

選挙では、多くの国民は安心して暮らせる世の中を願い、政策に期待を寄せて投票します。しかし、残念ながら苦しい生活と将来不安は今も続いています。特に不安として大きいものは、物価高騰、米不足、食料安全保障、地域医療、エネルギー政策などです。

7月20日に予定されている参议院選挙を前に、市民として主体的に考えたいと、岩手選挙区立候補予定者に「参议院選挙にあたっての政策アンケート」に答えていただき、公表することにいたしました。お読みいただき、投票の参考にさせていただければと思います。

参议院選挙にあたっての政策アンケート回答（岩手選挙区）

ぜひ投票に行きましょう！

※6月18日現在、立候補を表明している方にアンケートをお願いしました。国会議員数、政治団体、無所属の順で掲載しています（ご回答いただいた原文のまま掲載）。

	1. くらしに関する政策についてお伺いします。			
	(1)選挙の焦点として消費税減税が上がっていますが、消費税は、 ①現状を維持 ②減税すべき ③増税すべき ・その理由や財源をどうするかをお書きください。	(2)米不足と今の米価格高騰を改善するためにはどうしたらいいと考えますか。	(3)農家が生産し続けられるためには何が必要と考えますか。	(4)2024年の医療機関や介護事業者の休廃業が2000年以降最多となりました。地域の医療や介護を守るために取り組むべきことは何だと考えますか。
自由民主党 平野達男氏	①現状を維持 物価が上がりそれに消費税が課税されることで、国民の負担感が重くなっていることは十分理解するところです。しかしながら、物価対策として消費税の廃止や税率の引き下げをすることには、それに代わる財源措置がない限り、反対しなければなりません。消費税は、年金、医療、介護などの社会保障制度の財源です。減税等による社会保障制度の財源を赤字国債で埋め合わせをすることは、将来世代への負担の先送りであり、適切ではありません。	現在の価格は異常である。令和5年度は玄米5Kgあたり生産者米価約1,300円が精米・流通経費を上乗せして小売価格約2,300円程度になっている。6年度生産者米価5Kg約1,800円とすれば流通経費を上乗せしても約2,800円程度となるはずで、流通等の問題が考えられえる。コメの生産量の実態を正確につかみ、適正な備蓄米の確保と円滑な流通確保により、安定的な生産体制をつくるべきであります。	消費者が納得する小売価格を実現したうえで、再生産が可能な農家販売価格の実現に向けて新たな所得補償制度の創設を含んだ、中山間地域等直接支払制度の拡充や新たな環境直接支払交付金の創設等、総合的な農業政策の見直しに取り組むべきである。	診療報酬や介護報酬など全国一律の運営により、人口減少で経営が立ち行かなくなる。特に、子どもの出生数の減少により、出産のできる産科医がいない地域が増えている。介護事業特にも訪問介護は、移動距離が大きいため運営ができない状況になっている。地域事情に応じた報酬体系等、診療報酬や介護報酬の制度設計が必要である。また、ICTを活用したリモート診療を含めた包括地域医療体制をつくる必要がある。
立憲民主党 横澤高德氏	②減税すべき 国民が使えるお金を増やすために、スピード感ある対策が消費税減税。積みすぎ基金の取り崩しなどで財源をまかなう。	事実上の減反政策を廃止し、しっかりと生産した上で、米を活用する体制づくり。	戸別所得補償制度の創設と、再生産可能な価格設定。	現場のニーズに即した支援と、人材の処遇改善。
参政党 及川泰輔氏	②減税すべき 経済成長が止まっている理由のひとつと考えているから。そもそも消費税は財源ではないと考えます。	過去の「食管法」を復活させ、米農家さんの所得を保障する。	安定した所得を国が保障すること。	対処医療だけでなく予防医療（食事など）に力を入れる。

	2. 平和問題についてお伺いします。	
	(1)憲法9条を ①改正すべき ②現行のままでよい ・その理由をお書きください	(2)安保関連3文書の決定に基づき23年からの5年間で43兆円もの防衛費増強が計画されています。防衛費は、 ①今後も43兆円以上に強化拡大すべき ②防衛は必要だが費用は抑制すべき ③防備拡大の必要はなく増額は必要ない ・その理由をお書きください。
自由民主党 平野達男氏	①改正すべき 国内外の大きな情勢変化、国民の意識の変化を踏まえた憲法の見直しは必要です。例えば自衛隊は戦力でありながら、戦力を保持しない、という憲法の規定とは明らかに矛盾します。国の防衛（自衛）のため自衛隊は必要です。憲法に自衛隊保持を明文化すべきです。 憲法改正をすると戦争をする国になる、ということにはなりません。不戦の誓いを忘れることがあってはなりません。	回答の該当なし 日本周辺の地政学的状況は予断を許しません。平和の維持のため、外交努力を中軸とすることは言うまでもありませんが、国民の生命と財産を守るため有事に備えることも必要です。防衛費の増大は避けたいところですが、周辺の国々の大幅な軍事力増強に対抗した抑止力を保持することもやむを得ないことであると思います。
立憲民主党 横澤高德氏	②現行のままでよい 平和憲法は、日本国の基本であり、理想の姿だから。	②防衛は必要だが費用は抑制すべき 国民が安心して暮らせる国を維持するためには最低限の防衛は必要であるが、そのために国民の暮らしがおろそかになってはならない。
参政党 及川泰輔氏	①改正すべき 私達参政党としては改正、改憲でなく「創憲」。0から作り直す姿勢です。	②防衛は必要だが費用は抑制すべき まずは現状の予算の使い方を精査すべき。例えば現代では、武器による戦いではなく、情報戦が重要となっている。そういったところへ充分な配分がされているか精査すべきと思う。

	3. エネルギー政策についてお伺いします。急速に進む温暖化を回避するため脱炭素化が求められています。CO2を出さないためにできることは何だと考えますか。
自由民主党 平野達男氏	カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの普及と省エネルギー技術の普及と同時に森林整備やブルーカーボンなどのCO2吸収の取組を強化する。
立憲民主党 横澤高德氏	再生可能エネルギーへのシフトを進めていく。
参政党 及川泰輔氏	脱炭素政策に対して、疑問を感じている。

※裏面へ続きます。

	4. 地方の人口減少や少子高齢化は喫緊の課題と考えますが、最優先で取り組むことは何だと考えますか。
自由民主党 平野達男氏	地方都市の暮らし・利便性の向上や魅力化による人口減少対策は必要であるが、何よりも分散型国づくりを進め、「東京一極集中是正」に取り組まなければならない。
立憲民主党 横澤高德氏	地域間格差を解消するため、平等で安心な支援を受けられる体制を構築する。
参政党 及川泰輔氏	子育て世代に対しての経済支援。参政党では、0～15歳の子供1人あたりひと月10万円の教育給付金の支給を掲げます。

	5. 有権者に訴えたいこととお書きください。
自由民主党 平野達男氏	日本全体が人口減少社会の時代に入り、いわてはその先頭にいます。前回選挙から国政を離れ、いわてを歩き、少しずつ寂れてきた風景を見てまいりました。いわての人、大地には限りない力が秘められています。地域を守る力（住民力）、産業を興し推進する力（産業力）、豊かな自然がもたらす恵み（自然力）を地域総意で発揮し、時代の変化に適応した、しなやかで強い郷土を創っていくため、これまでの実績（経験と知識）を総結集し、結果を出すことに、一所懸命まい進してまいります。
立憲民主党 横澤高德氏	物価高、ガソリン高に早急に取り組めます。国民の皆さんが安心して暮らせるように、食料自給率の向上とコメの価格対策にも取り組みます。
参政党 及川泰輔氏	私は現役の会社員です。だからこそ、一人の国民として一般的な目線で訴えることができます。今こそ国民の声を国政へ届けます。

私たちは国民として主体的に考えて、個人がそれぞれに判断し、投票することをすすめています。みなさん、この政策アンケートを参考に、棄権しないで投票しましょう！

企 画：くらしを考えるネットワークいわて（8団体）
連絡先 岩手県消費者団体連絡協議会 TEL 019－684－2225